

令和2年3月19日

# 第 66 期 決 算 公 告

平成31年1月1日から  
令和元年12月31日まで

神戸市須磨区弥栄台3丁目5番2号  
**アシックス商事株式会社**  
代表取締役社長 白川正人

貸借対照表  
(令和元年12月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>23,436,277</b>	<b>流動負債</b>	<b>3,532,585</b>
現金及び預金	4,354,140	買掛金	1,788,095
グループ預け金	10,506,110	未払金	593,012
受取手形	371,723	未払費用	33,211
電子記録債権	998,480	未払法人税等	742,153
売掛金	5,658,545	未払消費税等	111,112
商品	1,123,851	前受金	276
前払費用	30,929	預り金	74,636
デリバティブ資産	210,138	前受収益	1,138
その他	243,356	賞与引当金	188,000
貸倒引当金	△ 61,000	デリバティブ負債	947
<b>固定資産</b>	<b>5,388,790</b>	<b>固定負債</b>	<b>672,834</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>2,583,180</b>	退職給付引当金	662,578
建物	900,662	その他	10,256
構築物	5,218		
機械及び装置	25,724		
車両及び運搬具	3,160	<b>負債合計</b>	<b>4,205,419</b>
工具、器具及び備品	26,535	<b>(純資産の部)</b>	
土地	1,621,877	<b>株主資本</b>	<b>25,703,868</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>42,092</b>	資本金	450,000
ソフトウェア	22,879	資本剰余金	5,747,788
その他	19,213	資本準備金	3,085,044
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,763,518</b>	その他資本剰余金	2,662,744
投資有価証券	840,208	利益剰余金	19,506,080
関係会社株式	1,258,462	利益準備金	386,500
出資金	820	その他利益剰余金	19,119,580
関係会社出資金	2,377	別途積立金	8,490,000
従業員長期貸付金	6,405	繰越利益剰余金	10,629,580
長期前払費用	9,249	<b>評価・換算差額等</b>	<b>△ 1,084,220</b>
繰延税金資産	178,940	その他有価証券評価差額金	258,366
デリバティブ資産	186,398	繰延ヘッジ損益	273,959
その他	290,655	土地再評価差額金	△ 1,616,546
貸倒引当金	△ 10,000	<b>純資産合計</b>	<b>24,619,648</b>
<b>資産合計</b>	<b>28,825,068</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>28,825,068</b>

(注)記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)

(単位:千円)

科目	金額	
売上高		35,024,674
売上原価		26,712,081
売上総利益		8,312,592
販売費及び一般管理費		4,977,055
営業利益		3,335,537
営業外収益		
受取利息及び配当金	110,323	
仕入割引	14	
受取賃貸料	19,421	
業務受託手数料	578,403	
その他	43,795	751,957
営業外費用		
支払利息	271	
売上割引	5,819	
為替差損	49,597	
投資不動産費用	7,296	
その他	1,606	64,591
経常利益		4,022,904
特別利益		
固定資産売却益	114,837	
投資有価証券売却益	735	115,572
特別損失		
減損損失	21,092	
固定資産除却損	269	
固定資産売却損	5,371	
投資有価証券売却損	56	26,789
税引前当期純利益		4,111,687
法人税、住民税及び事業税	1,233,627	
法人税等調整額	△ 41,727	1,191,899
当期純利益		2,919,788

(注)記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成31年1月1日残高	450,000	3,085,044	2,662,744	386,500	8,490,000	9,155,929	24,230,217
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,255,000	△1,255,000
当期純利益	—	—	—	—	—	2,919,788	2,919,788
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	△191,137	△191,137
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	1,473,650	1,473,650
令和元年12月31日残高	450,000	3,085,044	2,662,744	386,500	8,490,000	10,629,580	25,703,868

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成31年1月1日残高	318,608	159,018	△1,807,683	△1,330,055	22,900,161
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,255,000
当期純利益	—	—	—	—	2,919,788
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	△191,137
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△60,241	114,940	191,137	245,835	245,835
事業年度中の変動額合計	△60,241	114,940	191,137	245,835	1,719,486
令和元年12月31日残高	258,366	273,959	△1,616,546	△1,084,220	24,619,648

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの 移動平均法による原価法

##### ② デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

##### ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物は定額法によっております。

##### ② 無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

##### ③ 投資不動産

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

###### (a) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

###### (b) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を発生年度より費用処理しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の方法

(a) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	デリバティブ取引(為替予約取引)
ヘッジ対象	相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

(c) ヘッジ方針

当社は、その企業行動基準の基本理念である堅実経営の精神に則り、外貨建取引のうち当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。

(d) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約におきましては、過去の取引実績及び今後の取引の実行可能性を総合的に勘案し、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。

② 消費税等の会計処理

税抜き処理によっております。

(5) 表示方法の変更

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)等の適用)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

## 2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	8,144,553株	—	—	8,144,553株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	基準日	効力発生日
平成31年3月18日 株主総会	普通株式	1,255,000	平成30年12月31日	平成31年3月19日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	基準日	効力発生日
令和2年3月19日 株主総会	普通株式	利益剰余金	1,478,000	令和1年12月31日	令和2年3月23日